

福島再生加速化交付金（福島定住等緊急支援）
/福島定住等緊急支援交付金

定住緊急支援事業計画の実績に関する評価

令和3年12月
福島県 南相馬市

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|-----------------|----------------------------|------------------|--------|---|----------------------|---------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|----------------------|--|--|--|---------|---------------------|
| 9 | ◆ B - 1 - 1 - 1 | 原町区子どもの屋内遊び場駐車場整備事業 | はらまちふれあいドーム | 効果促進事業 | 市 | (5,543) 5,543 | 25 | (5,543) 5,543 | | | | | | | | | 令和3年12月 | |
| 10 | C - 1 - 1 - 1 | 都市公園(高見公園)遊具更新事業 | 高見公園 | 基幹 | 市 | (89,695) 89,695 | 26 ~ 27 | (45,590) 45,590 | (44,105) 44,105 | | | | | | | | 令和3年12月 | 平成26年度から平成27年度に一部繰越 |
| 11 | ◆ B - 1 - 1 - 2 | 原町区屋内子どもの遊び場整備事業 | わんぱくキッズ広場 | 効果促進事業 | 市 | (2,000) 2,000 | 26 | (2,000) 2,000 | | | | | | | | | 令和3年12月 | |
| 12 | A - 1 - 7 - 1 | 小高小学校遊具更新事業 | 小高小学校 | 基幹 | 市 | (19,062) 19,062 | 27 | | (19,062) 19,062 | | | | | | | | 令和3年12月 | |
| 13 | A - 1 - 8 - 1 | 小高区公園遊具更新事業 | 関場公園、東町児童公園、中央公園 | 基幹 | 市 | (28,080) 28,080 | 27 | | (28,080) 28,080 | | | | | | | | 令和3年12月 | |
| 14 | A - 1 - 9 - 1 | 小高幼稚園遊具更新事業 | 小高幼稚園 | 基幹 | 市 | (15,394) 15,394 | 28 | | | (15,394) 15,394 | | | | | | | 令和3年12月 | |
| 15 | B - 1 - 3 - 1 | 小高復興拠点 屋内子どもの遊び場整備事業 | 小高復興拠点 | 基幹 | 市 | (266,553) 266,553 | 28 ~ 30 | | | (17,044) 17,044 | (249,509) 249,509 | | | | | | 令和3年12月 | 平成28年度から平成29年度に全部繰越 |
| 16 | ◆ B - 1 - 3 - 1 | 小高復興拠点 屋内子どもの遊び場駐車場整備事業 | 小高復興拠点 | 効果促進事業 | 市 | (4,283) 4,283 | 28 ~ 30 | | | (251) 251 | (4,032) 4,032 | | | | | | 令和3年12月 | |
| 17 | B - 1 - 4 - 1 | 小高区子どもの遊び場整備事業 | 小高区子どもの遊び場 | 基幹 | 市 | (477,842) 507,354 | 31 ~ 2 | | | | | (27,698) 27,698 | (450,144) 479,656 | | | | 令和3年12月 | |
| 18 | ◆ B - 1 - 4 - 1 | 小高区子どもの遊び場駐車場等整備事業 | 小高区子どもの遊び場 | 効果促進事業 | 市 | (44,837) 55,717 | 31 ~ 2 | | | | | (1,612) 1,612 | (43,225) 54,105 | | | | 令和3年12月 | |

| 3)その他目標(2)に掲げたもの以外の目標(注7) | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--------------|--|-----|--|----|--|----|----------------------------|--|--|--|--------|
| | 指標 | 従前値 | | 目標値 | | 実施後の値 | | 達成度 | モニタリング方法 | 効果発現要因 (総合所見) | 今後の対応 | 備考(注8) |
| | | 基準年度 | | 目標年度 | | 確認年度 | | | | | | |
| 目標1 | 園児及び小中学生の帰還率 | 園児の帰還率 32.9% 小学生の帰還率 38.4% 中学生の帰還率 48.4% | H24 | 園児の帰還率 75.0% 小学生の帰還率 75.0% 中学生の帰還率 75.0% (小・中学生は教育復興基本 計画から) | R3 | 園児の帰還率 68.3% 小学生の帰還率 73.6% 中学生の帰還率 66.7% | R3 | 園児 84% 児童 96% 生徒 65% | 園児は、平成23年度の在園予定数に 対する比率を、小学生及び中学生は、小 中学生の年齢に該当する住民登録人口 と実際の小中学校在籍者数との割合を 帰還率として算出。 一方で、帰還率が目標に達しないこととしては主に次の要因が考えられ る。 ・特に旧避難指示区域では長期に渡り避難先での生活を強いられ、そこ での生活が定着してしまったこと。また本事業の実施状況を始めた市 内の復興状況についての情報発信が十分でなかったこと。 ・事業実施により子どもたちが安心して遊べる環境は整備したものの、医 療提供体制が震災前の水準に戻っていないことなどから、不安を抱く子 育て世帯が帰還できていないこと。 | 園児、児童、生徒のさらなる帰還率向上に向けて、教育環境や生活環境の改 善を図り、改善した状況を避難者に向けて情報発信も行う。併せて放射能の風 評対策も強化し、市内小中学校への帰還率の上昇に向けたフォローアップを 行う。 | A-1-1～A-1-9 B-1-1 ◆B-1-2-1 ◆B-1-1-2 B-1-2 B-1-3 ◆B-1-3 C-1-1 B-1-4 ◆B-1-4 | |
| 目標2 | | | | | | | | | | | | |
| 目標3 | | | | | | | | | | | | |
| 目標4 | | | | | | | | | | | | |
| 目標5 | | | | | | | | | | | | |

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は定住緊急支援事業計画に記載された事業名を記載する。

(注3)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費と交付対象事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注4)「全体事業期間」は、事業着手年度から全ての事業内容が完了する年度までを記載する。

(注5)「年度事業費」は、事業着手から事業完了年度までの各年度の交付対象事業費と全ての事業費の実績額をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注6)「評価実施時期」は、定住緊急支援事業計画に基づく事業等が完了した日の属する年度の翌年度の12月末日までの実施した時期を記載する。

(注7)2)には定住緊急支援計画に記載した内容を、3)には定住緊急支援計画に全く記載をしていないもの、今回の整備により期待される効果があれば記載する。

なお、A-1.B-1.2.C-1事業については、子どもたちが十分に運動する機会の確保の観点、C-2.C-3については子育て世帯の定住に資する観点から、維持管理や運営の視点、ソフト事業との相乗効果などの面も含め目標を記載する。

(注8)「備考」の欄には、当該目標の評価対象となる事業番号を記載する。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

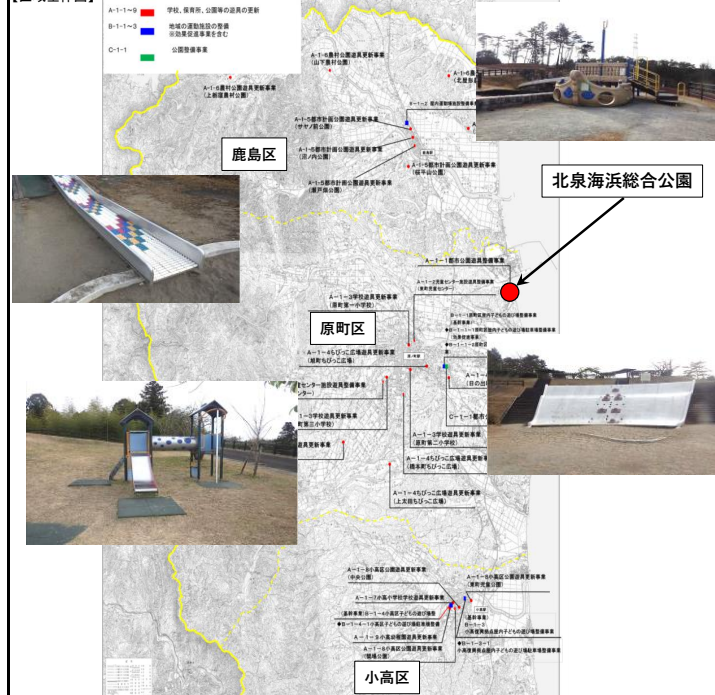
| | | | | | |
|------|------|----------|--------|---------|----------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成25年度 | 交付対象事業費 | 77,700千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | A-1-1 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

〇市内の子どもは、避難生活や外遊びの機会の減少などから、運動能力や体力の低下が見られるため、市内の中核的公園である総合公園の遊具の更新を実施することで、子どもの外遊びと運動機会の増加を図り、運動能力と体力を向上させることを目標とする。

【区域全体図】



【事業詳細】

- (1) 事業概要
子どもの体力向上や運動能力の改善を図ることを目的として、中核的な総合公園である北相海浜総合公園において、以下の遊具を更新する。
・ローラーすべり台・人研ぎすべり台(コンクリート)・動物コンクリート(ぞう、いるか、もぐら、親白鳥、子白鳥)
・複合遊具・回転遊具
- (2) 事業実施の状況
平成25年12月24日 契約
平成26年 3月31日 竣工
施設を常時開放しており、多くの子どもたちが利用している。
- (3) 人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
子育て世代の帰還は、復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。
遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋がることができている。一方で、肥満傾向については、まだ増加傾向にあるため更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。
- ◎避難者
園児の帰還率 R3.4.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
- ◎体力テスト
市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子26%、女子66%(平成24年度: 男子16%、女子38%)
- ◎肥満度
市内小学4男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8%、女子2.2%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%)
市内中学1男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3%、女子4.9%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)
- (4) その他
復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を踏ったところ次のような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることは喜ばしい。子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっていると評価できるが課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣ができてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要」
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で0.7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達できるよう以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえて、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現できるための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、プレイリーダーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

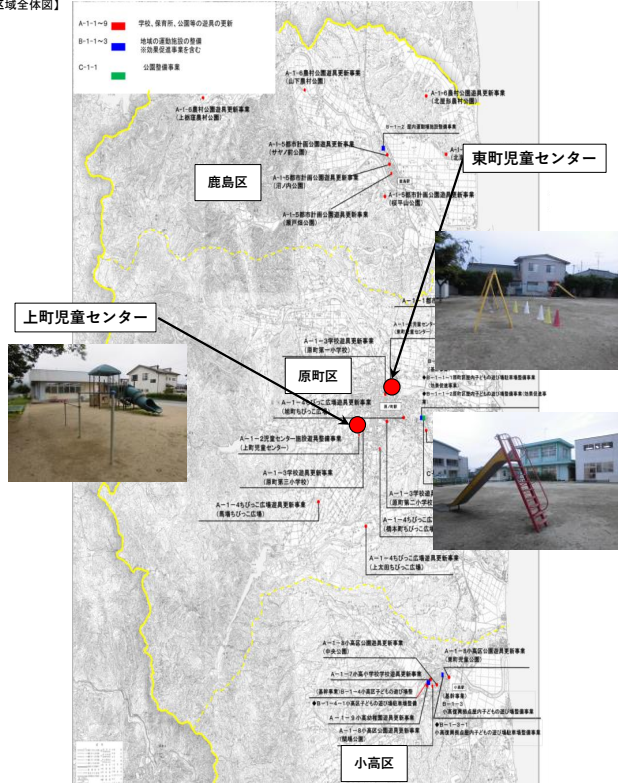
| | | | | | |
|------|------|----------|--------|---------|---------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成25年度 | 交付対象事業費 | 1,890千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | A-1-2 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市原町区にある児童センター遊具を更新することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、もって子どもたちの健全な運動習慣の定着(肥満児童数の減少)を図る。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要
子どもたちが安全安心に遊べる環境を整備し、体力の向上や運動能力の改善を図るために、市内2か所の児童センターの以下の遊具の更新を実施する。
① 東町児童センター……滑り台1基、うんてい1基
② 上町児童センター……鉄棒1基

(2) 事業の実施状況
平成26年10月31日 契約 平成26年 1月31日 竣工
【施設運営方法等】
利用時間: 7:30~18:00
休 館 日: 日曜・祝日、年末年始(12/29~1/3)
利用状況: 両施設とも放課後児童クラブの実施場所でもあることから、多くの子どもたちに遊具が利用されている。

児童クラブ登録者数(各年4月1日時点)

| 実施場所 | 児童クラブ名 | 児童数 | | | | | | | | |
|----------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
| 東町児童センター | 東町児童クラブ1 | 31 | 48 | 45 | 38 | 46 | 45 | 45 | 46 | 42 |
| | 東町児童クラブ2 | 32 | 29 | 31 | 30 | 27 | 27 | 28 | 28 | 28 |
| 上町児童センター | 上町児童クラブ1 | 60 | 67 | 39 | 41 | 39 | 50 | 17 | 35 | 43 |
| | 上町児童クラブ2 | | | 39 | 38 | 40 | 30 | 34 | 24 | 34 |

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録し、子育て世代の帰還は、復興・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代の帰還の判断をするうえで重要な要素のひとつである。
遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園・小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、遊びの機会が増えることで、子どもたちの体力向上に繋がることができている。一方で、肥満傾向については、まだ増加傾向にあるため更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。

【参考】
◎避難者
園児の帰還率 R3.4.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.6.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.6.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
◎体力テスト
市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子26% 女子66%(平成24年度: 男子16% 女子38%)
◎肥満度
市内小学4男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8% 女子2.2%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%)
市内中学1男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3% 女子4.9%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)

(4) その他
復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を語ったところ次のような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることは喜ばしい。子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっていると感じる課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣がついてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動が苦手な子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で0.7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することできるよう以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現できるための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、プレイヤーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しんでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1(02)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1(02)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

| | | | | | |
|------|------|----------|--------|---------|----------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成25年度 | 交付対象事業費 | 12,810千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | A-1-3 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市原町区にある小学校遊具を更新することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、もって子どもたちの健全な運動習慣の定着(肥満児童数の減少)を図る。

【区域全体図】

【事業詳細】

(1) 事業概要
震災後の屋外での運動制限などにより、児童・生徒の体力の低下及び肥満傾向が現れているものと考えられる。原町区の3つの小学校の遊具を更新することにより、児童・生徒が安全に安心して遊べる環境を整備することで、体を動かすことの喜びや楽しみを通じて、体力の向上や運動能力の改善を図る。

- ① 原町第一小学校・・・登り棒1基、6人用ブランコ1基
- ② 原町第二小学校・・・複合遊具(築山・滑り台付)1基
- ③ 原町第三小学校・・・滑り台1基、ジャングルジム1基

(2) 事業の実施状況
平成25年10月31日 契約
平成26年 3月28日 竣工
主として当該小学校の児童が利用しているが、南相馬市公立学校施設の開放に関する規則及び同要綱に定める範囲で、全校で地域への開放を行っている。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
子育て世代の帰還は、復旧・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。
遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋げることができている。一方で、肥満傾向については、まだ震災前の水準に戻っていないことから更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。

【参考】

◎避難者
園児の帰還率 R3.4.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率

◎体力テスト
市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子26% 女子66%(平成24年度: 男子16% 女子38%)

◎肥満度
市内小学4年男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8% 女子2.2%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%)
市内中学1年男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3% 女子4.9%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)

(4) その他
復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を踏ったところ次のような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっていると評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣ができてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で0.7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達できるよう以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現するための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、プレイリーダーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

| | | | | | |
|------|------|----------|--------|---------|----------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成25年度 | 交付対象事業費 | 13,934千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | A-1-4 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市原町区にあるちびっこ広場遊具を更新することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、もって子どもたちの健全な運動習慣の定着(肥満児童の減少)を図る。

【区域全体図】

A-1-1～9 学校、保育所、公園等の遊具の更新
 B-1-1～3 地域の運動施設の整備
 (幼稚園・児童館等を含む)
 C-1-1 公園整備事業

【事業詳細】

(1) 事業概要
 子どもの体力向上や運動能力の改善を図ることを目的として、原町区内のちびっこ広場の以下の遊具を更新する。
 ①旭町ちびっこ広場 (更新遊具)ブランコ:1基、すべり台:1基、うんてい:1基
 ②橋本町ちびっこ広場 (更新遊具)ブランコ:1基、すべり台:1基
 ③日の出町ちびっこ広場 (更新遊具)ブランコ:1基、すべり台:1基、ジャングルジム:1基
 ④上木田ちびっこ広場 (更新遊具)ブランコ:1基、てつぼう:1基、ジャングルジム:1基
 ⑤馬場ちびっこ広場 (更新遊具)ブランコ:1基、すべり台(幼児用):1基、すべり台(小型):1基、てつぼう:1基

(2) 事業の実施状況
 平成25年12月24日 契約 平成26年 3月31日 竣工
 施設を常時開放し、多くの子どもたちが利用している。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
 子育て世代の帰還は、復旧・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。
 遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
 子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。
 遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
 また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋がることができている。一方で、肥満傾向については、まだ震災前の水準に戻っていないことから更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。

【参考】

◎遊玩者
 園児の帰還率 R3.41現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
 児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
 生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率

◎体力テスト
 市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
 令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%)
 市内小学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
 令和元年度: 男子26% 女子66%(平成24年度: 男子16% 女子38%)

◎肥満度
 市内小学4男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8% 女子2.2%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%)
 市内小学1男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3% 女子4.9%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)

(4) その他
 復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を踏ったところ次のような意見が出た。
 「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっている」と評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣がついてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
 「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
 「帰還者の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を遊覧している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善している(小4及び中1男女の単純平均の比較で0.7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することできるよう以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現するための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、プレイリーダーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

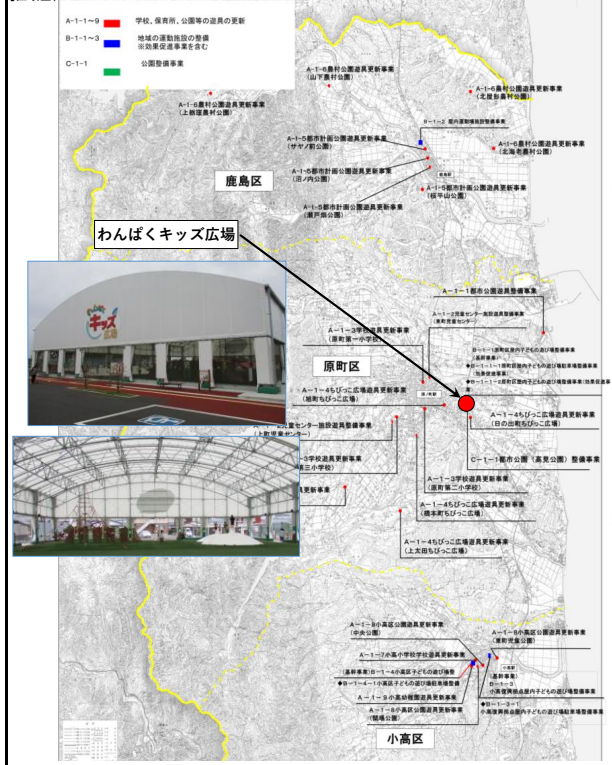
| | | | | | |
|------|------|----------|--------------|---------|------------------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成25年～平成26年度 | 交付対象事業費 | 218,972千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | B-1-1、◆B-1-1-1～2 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市原町区に屋内子どもの遊び場(わんぱくキッズ)を整備することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、もって子どもたちの健全な運動習慣の定着(肥満児童数の減少)を図る。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要
福島第一原子力発電所事故の影響により、子育て家庭においては放射能の不安から屋外で遊ぶことができない状況が続いている。そのため、子どもが運動する機会の確保と運動能力の回復を図り、子育て家庭が安心して住み続けることができる環境を整えることを目的として、原町区に屋内遊び場の整備を行う。また効果促進事業として、屋内遊び場の利活用を促進し、子どもの運動機会を増やすため、プレリリーダ者を育成し、保護者への遊び方指導を含む子ども遊び方教室を実施する。

①設置場所 南相馬市原町区高見町二丁目22-1地
②建物整備内容 屋内子どもの遊び場 1,200㎡、床:人工芝、内部に遊具設置

③効果促進事業
駐車場整備、外灯設置、フェンス設置
プレリリーダ者育成のための遊び方教室の開催

(2) 事業の実施状況
施設整備事業 平成25年11月18日 契約 平成26年3月27日 竣工 平成26年3月30日 供用開始
効果促進事業 平成26年10月1日 契約 平成27年3月31日 終了

利用料金: 無料
施設利用人数

| 年度 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 利用人数 | 38,864 | 35,375 | 32,333 | 35,137 | 33,713 | 31,772 | 25,152 |

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
子育て世代の帰還は、復興・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえで要素のひとつである。
遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋がることができている。一方で、肥満傾向については、まだ震災前の水準に戻っていないことから更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。
【参考】
◎遊遊者
園児の帰還率 R3.4.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
◎体力テスト
市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子26%、女子66%(平成24年度: 男子16%、女子38%)
◎肥満度
市内小学4男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8%、女子2.2%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%)
市内中学1男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3%、女子4.9%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)

(4) その他
復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を踏ったところ次のような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっていると評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣がついてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を遊遊している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で、7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することができるよう以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいたいことを遊具等を活用して実現できるための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、プレリリーダ者を活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1の(2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の(2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を経括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

| | | | | | |
|------|------|----------|-----------|---------|-----------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成25～28年度 | 交付対象事業費 | 752,559千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | B-1-2 |

1) 事業の実施概要

| | |
|--|---|
| 事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2) | |
| ○ 鹿島体育館を整備することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、子どもたちの健全な運動習慣の定着によって体力の向上及び肥満児童数の減少を図る。 | |
| | <p>【事業詳細】</p> <p>(1) 事業概要 震災により屋内運動場が被災した鹿島区において、子どもの体力向上や運動能力の改善を図ることを目的として、新たに鹿島体育館を整備する。</p> <p>① 設置場所 南相馬市鹿島区横手字川原186番地1</p> <p>② 建物整備内容 整備床面積: 1,528㎡、アリーナ面積: 1,049㎡</p> <p>(2) 事業の実施状況 平成25年度 設計業務委託等実施 平成26～27年度 本体工事発注 平成28年度 施設供用開始 平成25年10月31日 契約 平成27年2月18日 契約 平成28年4月27日 供用開始 平成26年 3月20日 竣工 平成28年4月20日 竣工</p> <p>利用可能時間: 9時から21時まで(9時～12時、12時～15時、15時～17時、17時から19時まで、19時から21時までの5区分で運営) 利用料金(個人利用、1回): 大人100円、高校生50円、小中学生20円</p> <p>【利用者数】 平成28年度(平成28年4月27日～平成29年3月31日): 16,050人 平成29年度(平成29年4月 1日～平成30年3月31日): 16,050人 平成30年度(平成30年4月 1日～平成31年3月31日): 16,976人 令和元年度(平成31年4月 1日～令和2年3月31日): 16,798人 令和2年度(令和2年4月 1日～令和3年3月31日): 12,103人</p> <p>(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録 子育て世代の帰還は、復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。 遊び場の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。 また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋がることができている。一方で、肥満傾向については、また震災前の水準に戻っていないことから更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。</p> <p>【参考】 ◎避難者 園児の帰還率 R3.4.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率 児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.6.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率 生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.6.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率</p> <p>◎体力テスト 市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合 令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%) 市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合 令和元年度: 男子26% 女子66%(平成24年度: 男子16% 女子38%)</p> <p>◎肥満度 市内小学4男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8% 女子2.2%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%) 市内小学1男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3% 女子4.9%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)</p> <p>(4) その他 復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を踏まえたところ次のような意見が出た。 「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっていると評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣がついてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるように仕掛けづくりが必要。」 「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」 「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方々へ伝えていく必要がある。」</p> |
| 事業計画推進による効果・変化(注2) | |
| 子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で、7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。 | |
| 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2) | |
| 肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することができるよう以下の取組を実施する。 本事業で整備した施設の特徴をふまえて、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現するための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。 また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。 さらに、プレイヤーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。 こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。 | |

(注1) 様式1(2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1(2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

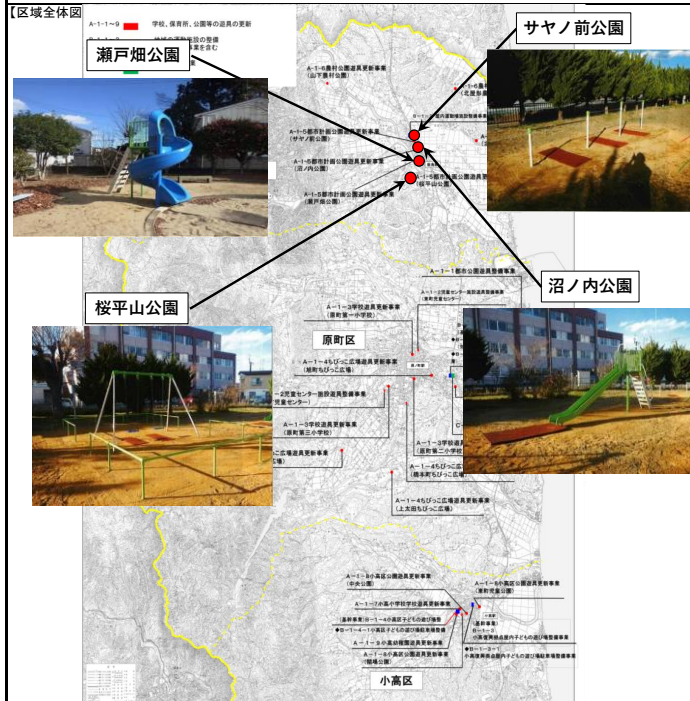
令和3年12月時点

| | | | | | |
|------|------|----------|--------|---------|----------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成25年度 | 交付対象事業費 | 10,760千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | A-1-5 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市鹿島区にある都市公園遊具を更新することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、もって子どもたちの健全な運動習慣の定着(肥満児童数の減少)を図る。



【事業詳細】

(1) 事業概要
子どもの体力向上や運動能力の改善を図ることを目的として、鹿島区の中核的な都市公園等にある、以下の遊具を更新する。

| | |
|----------|---------------------------|
| 1 瀬戸畑公園 | ・・・4連ブランコ 1基、迴転滑り台 1基 |
| 2 沼ノ内公園 | ・・・2連ブランコ 1基、滑り台 1基 |
| 3 サヤノ前公園 | ・・・2連ブランコ 1基、滑り台 1基、鉄棒 1基 |
| 4 桜山公園 | ・・・2連ブランコ 1基 |

(2) 事業の実施状況
平成25年12月24日 契約
平成26年 3月25日 竣工
施設を常時開放し、多くの子どもたちが利用している。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
子育て世代の帰還は、復旧・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。
遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋がることができている。一方で、肥満傾向については、まだ震災前の水準に戻っていないことから更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。

【参考】

◎避難者
園児の帰還率 R3.4.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率

◎体力テスト
市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子26%、女子66%(平成24年度: 男子16%、女子38%)

◎肥満度
市内小学4男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8%、女子2.2%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%)
市内中学1男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3%、女子4.9%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)

(4) その他
復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を語ったところ次のような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっている」と評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣がついていないが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で1.4%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で0.7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達できるよう以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現できるための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、フレイルリーダーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しめるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

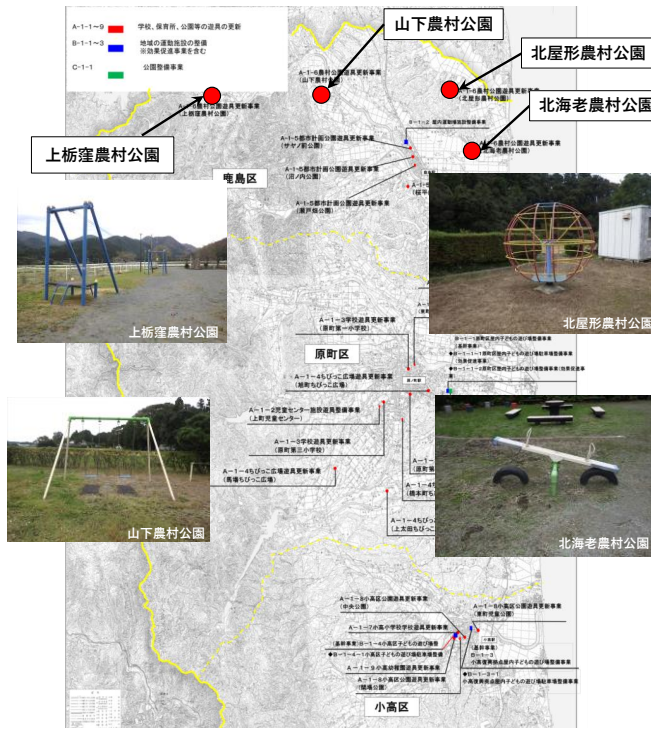
| | | | | | |
|------|------|----------|--------|---------|----------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成25年度 | 交付対象事業費 | 20,742千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | A-1-6 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市鹿島区にある農村公園遊具を更新することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、もって子どもたちの健全な運動習慣の定着(肥満児童数の減少)を図る。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要
放射能物質への不安から、子どもが屋外で遊ぶ機会が失われ、運動機能の低下がみられる。また、小さい子を持つ子育て世帯の市外遊覧や転出が著しい。そこで、子育て世帯の帰還促進や定住促進、また子どもの体力向上や運動能力の改善を図ることを目的として鹿島区内の以下4農村公園にある既存の遊具を更新する。
・上柞窪農村公園……滑り台1基、回転ジャングルジム1基、ロープウェー1基、ブランコ1基
・山下農村公園……シーソー1基、ブランコ(大)1基、ブランコ(小)1基、鉄棒1基
・北屋形農村公園……回転ジャングルジム1基、鉄棒1基、シーソー1基
・北海老農村公園……滑り台1基、ジャングルジム1基、シーソー1基、ブランコ1基、鉄棒1基

(2) 事業の実施状況
平成25年12月24日 契約
平成26年 3月21日 竣工
施設は常時開放しており、多くの子どもたちが利用している。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
子育て世代の帰還は、復興・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。
遊び場の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋げることができている。一方で、肥満傾向については、まだ震災前の水準に戻っていないことから更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。

【参考】
◎避難者
園児の帰還率 R3.4.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
◎体力テスト
市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度:男子33%、女子45%(平成24年度:男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度:男子26%、女子66%(平成24年度:男子16%、女子38%)
◎肥満度
市内小学4年男女の肥満度 令和3年度:男子5.8%、女子2.2%(平成24年度:男子7.3%、女子5.8%)
市内中学1年男女の肥満度 令和3年度:男子5.3%、女子4.9%(平成24年度:男子6.1%、女子2.0%)
(4) その他
復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を踏ったところのような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっている」と評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣ができてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で1.4%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で0.7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果・変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することできるような取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現するための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の活用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、プレイリーダーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

| | | | | | |
|------|------|----------|-----------|---------|----------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成26～27年度 | 交付対象事業費 | 89,695千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | C-1-1 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市原町区にある都市公園に大型遊具等を整備することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、もって子どもたちの健全な運動習慣の定着(肥満児童数の減少)を図る。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要
 子どもの体力向上や運動能力の改善を図ることを目的として、以下の整備を実施する。
 ・大型遊具1基 ・芝生2,770㎡
 ・コムチップ舗装549.3㎡ ・東屋1基
 ・街灯12基 ・円形ベンチ2基
 ・フェンス173.6m

(2) 事業の実施状況
 平成27年1月16日 契約
 平成27年7月8日 竣工
 施設は常時開放されており、多くの子どもたちが利用している。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
 子育て世代の帰還は、復旧・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。
 遊び場の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
 また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋げることができている。一方で、肥満傾向については、まだ震災前の水準に戻っていないことから更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。

【参考】
 ◎遊童者
 園児の帰還率 R34.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
 児童の帰還率 R34.6現在 73.6%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
 生徒の帰還率 R34.6現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率

◎体力テスト
 市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
 令和元年度:男子33%、女子45%(平成24年度:男子27%、女子35%)
 市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
 令和元年度:男子26% 女子66%(平成24年度:男子16% 女子38%)

◎肥満度
 市内小学4男女の肥満度 令和3年度:男子5.8% 女子2.2%(平成24年度:男子7.3%、女子5.8%)
 市内中学1男女の肥満度 令和3年度:男子5.3% 女子4.9%(平成24年度:男子6.1%、女子2.0%)

(4) その他
 復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を語ったところ次のような意見が出た。
 「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっていると評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣がついてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
 「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
 「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を遊童している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で、7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することできるよう以下の取組を実施する。
 本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現できるための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
 また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
 さらに、プレイリダーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
 こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

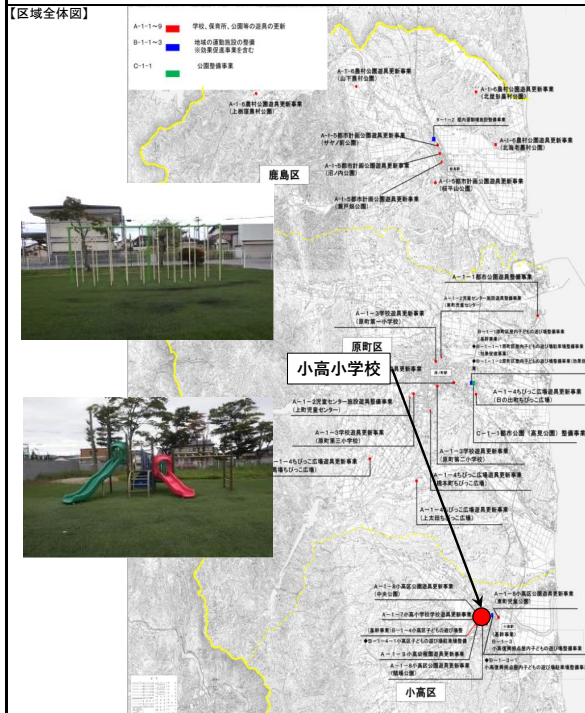
令和3年12月時点

| | | | | | |
|------|------|----------|--------|---------|----------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成27年度 | 交付対象事業費 | 19,062千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | A-1-1-7 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○避難生活や外遊びをする機会の減少などによって運動能力や体力に低下が見られるため、避難先から帰還した子どもたちが通学する小・高小学校の遊具を更新することで、子どもたちが屋外で遊ぶ機会と運動の機会の増加を図り、運動能力と体力を向上させることを目標とする。



【事業詳細】

(1) 事業概要

避難指示が出ていた小・高小学校の校庭の遊具を更新することにより、帰還後の子供たちが安心して遊べる環境が整備され、運動機会の確保と体力向上を促進し、子育て世帯の帰還促進と定住促進を図る。

- ・登り棒 ・6連高鉄棒 ・複合遊具 ・複合遊具 ・肋木 ・雲梯 ・7連低鉄棒
- ・6連ブランコ ・4連ブランコ

(2) 事業実施の状況

平成27年11月6日 契約
平成28年2月29日 竣工
主として当該小学校の児童が利用しているが、南相馬市公立学校施設の開放に関する規則及び同要綱に定める範囲で地域への開放を行っている。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録

子育て世代の帰還は、復旧・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。
遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小・中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋げることができている。一方で、肥満傾向については、まだ震災前の水準に戻っていないことから更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。

【参考】

◎避難者

園児の帰還率 R3.4.6現在 68.3% (H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6% (H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7% (H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率

◎体力テスト

市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子33%、女子45% (平成24年度: 男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子26%、女子66% (平成24年度: 男子16%、女子38%)

◎肥満度

市内小学4年男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8%、女子2.2% (平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%)
市内中学1年男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3%、女子4.9% (平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)

(4) その他

復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を語ったところ次のような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっている評価ができる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣ができてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方々に伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び小1男女の単純平均の比較で0.7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することできる以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現できるための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、プレイリーダーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1の(2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の(2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

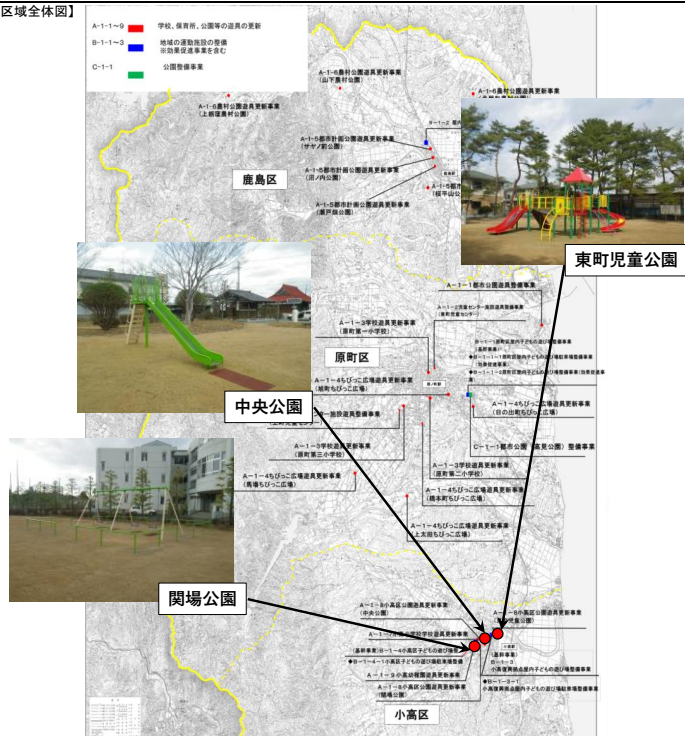
| | | | | | |
|------|------|----------|--------|---------|----------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成27年度 | 交付対象事業費 | 28,080千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | A-1-8 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市小高区にある公園3か所の遊具を更新することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもたちの運動機会を確保し、子どもたちの健全な運動習慣の定着によって体力の向上及び肥満児童数の減少を図る。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要
放射性物質に対する不安を払拭し、帰還した子どもたちが安心して外遊びができ、子どもの体力向上や運動能力の改善を図ることを目的として、小高区内公園3箇所(東町児童公園、中央公園、開場公園)の遊具を更新する。
① 東町児童公園……ジャングルジム1基、ブランコ1基、複合遊具1基
② 中央公園……すべり台1基
③ 開場公園……すべり台1基、鉄棒1基、ブランコ1基

(2) 事業の実施状況
平成27年11月6日 契約
平成28年3月10日 竣工
施設は常時開放しており、多くの子どもたちが利用している。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
子育て世代の帰還は、復旧・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。
遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋がることができている。一方で、肥満傾向については、また震災前の水準に戻っていないことから更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。
【参考】
◎ 避難者
園児の帰還率 R3.4.6現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
◎ 体力テスト
市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子26% 女子66%(平成24年度: 男子16% 女子38%)
◎ 肥満度
市内小学4男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8% 女子2.2%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%)
市内中学1男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3% 女子4.9%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)

(4) その他
復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を踏ったところ次のような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっていると評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣ができてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で0.7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達できるよう以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現できるための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、フレイルリーダーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1の(2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の(2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

| | | | | | |
|-----|-------------|----------|--------|---------|----------|
| 事業名 | 小高幼稚園遊具更新事業 | 交付期間 | 平成28年度 | 交付対象事業費 | 15,394千円 |
| 担当課 | 子ども家庭課 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | A-1-1-9 |

1) 事業の実施概要

| | |
|---|---|
| 事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2) | |
| ○ 南相馬市小高区にある幼稚園の遊具を更新することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもたちの運動機会を確保し、子どもたちの健全な運動習慣の定着によって体力の向上及び肥満児童数の減少を図る。 | |
| <p>【区域全体図】</p> <p>事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)</p> | <p>【事業詳細】</p> <p>(1) 事業概要 保護者の育児相談や親子が交流する機能を持った子育て支援施設を兼ねる施設である小高幼稚園において、園庭の遊具を更新することにより、帰還後の子どもたちが安心して遊べる環境が整備され、運動機会の確保と体力の向上を促進し、子育て世帯の帰還と定住促進を図る。</p> <p>○ 更新遊具: ジャンゲルジム、4連ブランコ、3連鉄棒、雲梯、複合遊具、砂場枠、置物遊具(ハンダ)、置物遊具(馬)、滑り台(2基を統合) 各1基</p> <p>(2) 事業の実施状況 平成27年11月 1日 契約 平成28年 3月15日 竣工 小高幼稚園については、小高認定こども園の開園に伴い令和元年度を以って閉園となった。 更新した遊具については、小高認定こども園および小高区子どもの遊び場で活用している。</p> <p>(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録 子育て世代の帰還は、復興・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの要素のひとつである。 遊び場の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。 また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋がることができている。一方で、肥満傾向については、まだ増加傾向にあるため更新した遊具等の活用を引き続き促進していく必要がある。</p> <p>【参考】</p> <p>◎避難者 園児の帰還率 H31.4.1現在 66.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率 児童の帰還率 H31.4.5現在 70.8%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率 生徒の帰還率 H31.4.5現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率</p> <p>◎体力テスト 市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合 令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%) 市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合 令和元年度: 男子26%、女子66%(平成24年度: 男子16%、女子38%)</p> <p>◎肥満度 市内小学4年男女の肥満度 令和元年度: 男子4.0%、女子3.9%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%) 市内中学1年男女の肥満度 令和元年度: 男子4.4%、女子0.7%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)</p> <p>(4) その他 復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を踏ったところ次のような意見が出た。 「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力向上および帰還に繋がっていると評価できる。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣ができていくが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」 「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」 「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方々へ伝えていく必要がある。」</p> |
| 事業計画推進による効果・変化(注2) | |
| 子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で0.7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。 | |
| 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2) | |
| 肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することできるよう以下の取組を実施する。 本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現できるための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。 また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、移設先である小高認定こども園及び小高区子どもの遊び場においてさらなる利用促進を図っていく。 さらに、プレイヤーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。 こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。 | |

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

| | | | | | |
|------|------|----------|-----------|---------|----------------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成28～30年度 | 交付対象事業費 | 270,836千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | B-1-3、◆B-1-3-1 |

1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市小高区に小高交流センター(小高復興拠点)内子どもの遊び場を整備することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、子どもたちの健全な運動習慣の定着によって体力の向上及び肥満児童数の減少を図る。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1) 事業概要
小高復興拠点整備の主要施設として、避難生活から帰還する子どもたちが伸び伸びと、そして親子が安心して遊ぶことのできる屋内遊び場を整備する。運動機会の確保と体力の向上を図るとともに、子育て世代が安心して帰還し、住み続けることができる環境を整える。
併せて効果促進事業として、公共交通が発達しない小高区においては施設利用者の多くは自家用車で来所することが予想されるため、多くの者に施設を利用してもらうため、駐車場の整備を行う。

① 設置場所
南相馬市小高区本町二丁目28番地

② 建物整備内容
整備面積: 5,866㎡ 延べ床面積: 1,939㎡(うち子どもの遊び場: 395㎡)
また効果促進事業として、駐車場20台分を整備した。

(2) 事業の実施状況
平成28年度 設計業務委託等実施 平成29年度 本体工事発注 平成30年度 施設供用開始
平成28年12月27日 契約 平成29年12月20日 契約 平成31年1月26日 供用開始
平成29年8月31日 竣工 平成30年11月30日 竣工

利用可能時間: 9時から21時 毎週月曜及び年末年始(12月29日～1月3日) 休み
利用料金: 無料(占有利用の場合を除く)
パドドンやサッカーなどのスポーツ系用具や4輪車やミニセグウェイ等の施設内で自由に利用できる遊具の貸し出しを行っている。
また、運動が苦手な子どもたちでも活用してもらえるよう、知育玩具の貸し出しなども行っている。

【利用実績】
平成30年度(平成31年1月26日～平成31年3月31日): 25,651人(うち子どもの遊び場: 4,764人)
令和元年度: 105,672人(うち子どもの遊び場: 31,259人)
令和2年度: 84,148人(うち子どもの遊び場: 32,017人)
効果促進事業として駐車場を整備したことにより、小高区内外から多くの方が施設を利用している。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
子育て世代の帰還は、復旧・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえでの重要なひとつである。
遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋がることができている。一方で、肥満傾向については、まだ増加傾向にあるため整備した遊び場の活用を引き続き促進していく必要がある。

【参考】
◎ 避難者
園児の帰還率 R3.4.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.6現在 73.6%(H24.4.6時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.6現在 65.7%(H24.4.6時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率

◎ 体力テスト
市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子33%、女子45%(平成24年度: 男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度: 男子26% 女子68%(平成24年度: 男子16% 女子38%)

◎ 肥満度
市内小学4年男女の肥満度 令和3年度: 男子5.8% 女子2.2%(平成24年度: 男子7.3%、女子5.8%)
市内中学1年男女の肥満度 令和3年度: 男子5.3% 女子4.9%(平成24年度: 男子6.1%、女子2.0%)

(4) その他
復興の総合的な施策の推進等を含み、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を踏ったところ次のような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっている」と評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣が定着しているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいたいことを遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を発信している方々へ伝えていく必要がある。」

事業計画推進による効果-変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で14%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で、7%の減少)もの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することできるよう以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の特徴をふまえ、園児から中学生まで年齢層に応じたイベント等の開催や、高学年児童や中学生の利用を想定し子どもたちがやりたいたいことを遊具等を活用して実現するための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、プレイリダーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのないようフォローアップを図っていく。

(注1) 様式1(2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1(2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

個別事業等実績評価シート

令和3年12月時点

| | | | | | |
|------|------|----------|------------|---------|----------------|
| 県名 | 福島県 | 交付期間 | 平成31～令和2年度 | 交付対象事業費 | 522,679千円 |
| 市町村名 | 南相馬市 | 実績評価実施時期 | 令和3年度 | 評価対象事業 | B-1-4、◆B-1-4-1 |

1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

○ 南相馬市小高区に子どもの遊び場を整備することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、子どもたちの健全な運動習慣の定着によって体力の向上及び肥満児童数の減少を図る。

【区域全体図】



【事業詳細】

(1)事業概要
避難生活から帰還した子どもたちが伸び伸びと遊ぶことのできる屋内遊び場を整備することにより、体力の向上を図るとともに、子育て世代が安心して帰還し、住み続けることのできる環境の充実をため小高区に子どもの遊び場を整備する。

①設置場所
南相馬市小高区開場一丁目1番地の1

②建物整備内容
屋内遊び場 新設1棟(A棟):木造2階建1000.24㎡ 改修1棟(B棟):鉄骨造平屋建369.71㎡

【効果促進事業】小高区子どもの遊び場駐車場等整備
B棟(待合遊び場) 本館おもちゃ館本等で、併つくりとラックスしながら過ごせる施設利用者の増加に繋がる。
また、フェンスや照明を整備することで利用者の安全性を確保するとともに、薄暗くなる冬場などの開館時間の午後5時までの利用を促すことができる。
・整備内容 駐車場整備 25台分

(2)事業の実施状況
令和2年4月24日契約 令和3年3月11日竣工 令和3年4月3日施設供用開始

＜施設概要＞
施設名称:小高区子どもの遊び場(愛称:NIKOパーク)
施設内容:A棟(木の遊び場) 大型遊具等で、思い切り体を動かしがイメテックな遊びが楽しめる施設
B棟(待合遊び場) 本館おもちゃ館本等で、併つくりとラックスしながら過ごせる施設
それぞれ特徴のある2棟の施設があるため、多様な遊び方のニーズへの対応が可能である。
B棟には、約100㎡の多目的室があり、子育てサークルの活動やイベント開催など、幅広い用途での活用が可能である。
また、小高幼稚園において設置していたジャングルジム、複合遊具、ロッキング遊具、ブランコ、うんてい、砂場については小高区子ども遊び場の敷地内に設置され、遊び場を利用する子どもたちに活用されている。

＜施設運営方法＞
利用対象:小学生以下のお子様とその保護者
利用時間:1日3クールの入替制(①10:00～11:30 ②13:00～14:30 ③15:00～16:30)
休 館 日:毎週火曜日、年末年始(12/29～1/3) 利用料金:無料
＜利用人数＞
令和3年度(4月～11月) 22,356人
効果促進事業として駐車場を整備したことで、小高区内外から多くの方が施設を利用している。

(3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記録
子育て世代の帰還は、復旧・復興における大きな課題の一つであり、子どもが安心して遊べる遊び場と安心して運動できる施設の整備は、子育て世代が帰還の判断をするうえで重要なひとつである。
遊び場等の整備に伴って市内保育園・幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒の在籍数は確実に回復している。
また、外遊びの機会を提供することができたことで、子どもたちの体力向上に繋げることができている。一方で、肥満傾向については、まだ増加傾向にあるため整備した遊び場の活用を引き続き促進していく必要がある。

【参考】
◎避難者
園児の帰還率 R3.4.1現在 68.3%(H24.4.1時点 32.9%) ※帰還率 震災前の園児数に対する比率
児童の帰還率 R3.4.8現在 73.6%(H24.4.8時点 38.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
生徒の帰還率 R3.4.8現在 65.7%(H24.4.8時点 48.4%) ※帰還率 住民登録人口に対する実際の在籍者の比率
◎体力テスト
市内小学5男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度:男子33%、女子45%(平成24年度:男子27%、女子35%)
市内中学2男女の新体力総合評価A及びB判定の割合
令和元年度:男子26%、女子68%(平成24年度:男子16%、女子38%)
◎肥満度
市内小学4男女の肥満度 令和3年度:男子5.8%、女子2.2%(平成24年度:男子7.3%、女子5.8%)
市内小学1男女の肥満度 令和3年度:男子5.3%、女子4.9%(平成24年度:男子6.1%、女子2.0%)

(4)その他
復興の総合的な施策の推進等を担い、市長や副市長、教育長、各部の部長や理事などから構成される市の「災害復興推進本部会議」において、本事業計画の評価を語ったところ次のような意見が出た。
「事業の実施により、子どもたちが安心して遊べる環境が整ってきていることで、子どもの肥満度の改善や体力の向上に一定程度繋がっていると評価できる一方で、肥満度が目標としていた震災前の水準に届かないなど課題もある。年齢の小さい子どもたちについては、遊具等を活用して遊ぶ習慣がついてきているが、高学年児童や中学生については、子どもたちのやりたいことが遊具等を活用して実現できるような仕掛けづくりが必要。」
「コロナ禍により運動の機会が減少してきているため、更新した遊具等の積極的な活用を促していく必要がある。また子どもたちの肥満度傾向は二極化してきているため、運動を好まない子どもたちに対して体を動かす楽しさを伝えていく取組も必要。」
「帰還率の向上については、魅力ある学校づくりを行い子どもたちが南相馬市で学びたいと思ってもらえるような取組が必要であり、本事業で整備した施設や子どもたちがそれを活用している様子を避難している方へ伝える必要がある。」

事業計画推進による効果・変化(注2)

子どもが屋外で安心して遊べる環境を整備したことに伴い、体力テストにおける総合評価判定のA及びB判定割合が事業実施前の平成24年度及び目標としていた震災前と比較しても、増加したことが確認できた(小5及び中2男女の単純平均の比較で1.4%増加)。肥満度については、事業実施前の平成24年度と比較すると改善していることが確認できた(小4及び中1男女の単純平均の比較で、7%の減少)ものの、目標としていた震災前の水準には達しなかった。

効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

肥満度の平均値を目標としていた震災前の値に達することできるよう以下の取組を実施する。
本事業で整備した施設の稼働をふまえて、園児から中学生まで年齢層に応じたイベントの開催や、高学年児童や中学生の利用を想定した子どもたちがやりたいことを遊具等を活用して実現するための仕掛けづくりを検討し、幅広い年齢層が施設を積極的に利用してもらえるよう図っていく。
また、そうしたイベントの実施に併せて、遊具を更新した公園や新たに設けた運動施設の利用について、ホームページや広報誌等を活用し、広く周知することで、さらなる利用促進を図っていく。
さらに、プレイヤーを活用して、運動が苦手な子どもたちでも楽しく遊んでもらえるような効果的な遊び方の指導も検討していく。
こうした取り組みに併せて、学校におけるより一層の食生活に関する指導なども検討していく。これらの実施より肥満度の平均値の改善ならびに、体力も低下することのようフォローアップを図っていく。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。